

## 財務比率用語説明

### 事業活動収支計算書関係

教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計
	本業である教育活動の収支バランスを表す比率。
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入
	経常的な収支バランスを表す比率。
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入
	事業活動収入に対する基本金組入前の当年度収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資本が充実し、財政面での将来的な余裕につながる。
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入
	<p>学生生徒等納付金は、事業活動収入の中で最大の比重を占めており、第三者の意向に左右されることのない重要な自己財源であるため、この比率は安定的に推移することが望ましい。</p> <p>ただし、学生生徒減少期の昨今では、事業活動収入の多様化を図ることも必要であり、高水準で納付金に依存するよりは、相対的にこの比率が低い方が良い場合もある。</p>
寄付金比率	寄付金÷事業活動収入
	<p>寄付金は、私立学校にとって重要な収入源であり、経営の安定には一定水準の寄付金の確保が好ましい。その一方で、周年事業等寄付金の種類によっては一過性の傾向が強い場合もあり、年度による増減幅が大きいことも事実である。多額の寄付金を恒常的に確保することは容易ではないが、その確保に努める必要がある。</p>
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入
	上記寄付金比率につき経常的な要素に限定した比率。
補助金比率	補助金÷事業活動収入
	<p>補助金は、学生生徒納付金に次ぐ第二の収入源であり、今や不可欠であるため、補助金の増額に努めなければならない。</p> <p>ただし、この比率が高いということは、学納金やその他の収入が相対的に低いことを示しているため、国や地方公共団体の政策に影響を受けやすく、経営に柔軟性が損なわれる可能性もある。</p>
経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入
	上記補助金比率につき経常的な要素に限定した比率。
人件費比率	人件費÷経常収入
	人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化につながる要因ともなる。

教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入
	教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率が収支の均衡を失しない限りにおいて高い方が望ましい。
管理経費比率	管理経費÷経常収入
	学校法人の運営に必要な経費としてある程度の経費支出は止むを得ないものの、教育研究経費比率とのバランス上、低い方が望ましい。
借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入
	借入金等利息は、資金調達を他人資金に依存しなければ発生しないものであるため、この比率は低ければ低いほど良い。
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入
	大規模な施設等の取得を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。学校運営に必要な資産の充実のためには、基本金への組入が安定的に行われていることが望ましい。
減価償却額比率	減価償却額÷経常支出
	当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率。減価償却額は経費に計上されているが、実際の資金支出を伴わないため、実質的には費消されずに蓄積された資金の割合を示したものの見方もある。
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金
	人件費が学生生徒納付金の範囲内に収まっていることが経営上望ましい。
基本金組入後収支比率	事業活動支出÷（事業活動収入－基本金組入額）
	一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入が著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。

#### 貸借対照表関係

純資産構成比率	純資産÷（総負債＋純資産）
	純資産の「負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷（総負債＋純資産）
	一般的には支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが理想的であるが、各年度の基本金への組入状況によって左右されることもあるため、一面的な評価となるおそれがある。基本金の内訳とその構成比率とを併せて検討する必要がある。

固定資産構成比率	固定資産÷総資産
	固定資産は有形固定資産と特定資産を中心に構成され、教育研究事業には多額の設備投資が必要となることから、一般的にこの比率が高くなることが学校法人の財務的な特徴である。この比率が学校法人の平均に比べて高い場合、資産の固定化が進み流動性に欠けると評価できる。しかし、特定資産の割合が高い場合には、この評価は適切ではないため、減価償却額比率等との関係性も含めて判断する。
流動資産構成比率	流動資産÷総資産
	流動資産は、現金預金と短期有価証券の他、未収入金等で構成される。一般的にこの比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。逆に、著しく低い場合には資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にあると評価できる。
流動比率	流動資産÷流動負債
	流動負債に対して流動資産がどれほど用意されているかを見る指標であり、なおかつ資金流動性、即ち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。200%以上で優良な状態であり、100%以下だと資金繰りに窮していると判断できる。
前受金保有率	現金預金÷前受金
	前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金
	退職給与引当金と特定資産中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率で、将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものであり、一般的には高い方が望ましい。
総負債比率	総負債÷総資産
	総資産に対する他人資金の比重を評価した重要な指標である。低いほど良く、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることになり、更に100%を超えると、いわゆる債務超過であることを示す。
積立率	運用資産÷要積立額
	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的には比率が高い方が望ましい。